

**令和5年度
府中市9月補正予算(案)の概要**

府中市政策経営部財政課

1 令和5年度 9月補正予算(案)の概要について

① 補正予算額

(単位:千円、%)

会 計	補正前の額	補正額	補正後予算額	補正率
一般会計	120,684,955	2,723,265	123,408,220	2.3
国民健康保険特別会計	24,728,083	0	24,728,083	0.0
後期高齢者医療特別会計	6,316,870	0	6,316,870	0.0
介護保険特別会計	20,229,587	904,168	21,133,755	4.5
公共用地特別会計	920,565	0	920,565	0.0
合 計	172,880,060	3,627,433	176,507,493	2.1
公営企業会計	補正前の額	補正額	補正後予算額	補正率
競走事業会計	89,335,120	0	89,335,120	0.0
下水道事業会計	6,314,388	0	6,314,388	0.0
合 計	95,649,508	0	95,649,508	0.0

② 補正予算の特徴

今回の補正予算では、コロナ禍における物価高騰等対策事業及び当初予算編成後の状況の変化により対応が必要な事業、前年度決算からの繰越しや精算についての予算計上を行います。具体的には、コロナ禍における物価高騰等に伴う生活支援対策として、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償にするほか、介護サービス事業所等に対して、光熱費等を支援するなど6事業を実施します。また、経済支援対策として、市内の店舗で使用できるプレミアム付きの商品券を発行するなど4事業を実施するほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、私立の認可保育所及び幼稚園等に対して、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入に係る経費を支援するなど2事業を実施します。

コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策事業

(単位:千円)

	事業数	事業費	特定財源	一般財源
生活支援対策	6	162,031	△ 439,613	601,644
経済支援対策	4	736,730	353,682	383,048
新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策	2	43,300	21,650	21,650
	12	942,061	△ 64,281	1,006,342

2 コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策事業

【1 生活支援対策 6事業 162,031千円】

(単位:千円)

予算科目				補正額	特定財源	一般財源	内容		
1	15民	05社	12障	補助金 障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰臨時対策事業費	23,174		23,174	障害福祉サービス事業所等に対して、原油価格・物価高騰への支援として、食材費及び東京都が補助の実施を決定していない10月以降の光熱費等について補助するもの	
2	15民	10児	10児	補助金 保育施設等原油価格・物価高騰臨時対策事業費	23,118	都	23,118	0	私立認可保育所等に対して、原油価格・物価高騰への支援として、食材費及び光熱費を補助するもの
3	15民	20高	12介	補助金 介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策事業費	75,948		75,948		介護サービス事業所に対して、原油価格・物価高騰への支援として、光熱費等を補助するもの
4	20衛	05保	25環	補助金 エコハウス設備設置助成事業費	69,080		69,080		ゼロカーボンシティの実現に向けて、エコハウス設備設置に要する費用の助成を継続して実施するため、補助金を増額するもの
5	50教	25幼	05幼	補助金 私立幼稚園原油価格・物価高騰臨時対策事業費	7,711		7,711		私立幼稚園に対して、原油価格・物価高騰への支援として、食材費及び光熱費を補助するもの
6				児童・生徒の給食費無償化事業	△ 37,000	他	△ 462,731	425,731	令和5年10月から令和6年3月まで、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償にするもの
				162,031	△ 439,613		601,644		

6 児童・生徒の給食費無償化事業(内訳)

予算科目(歳入)				補正額	特定財源	一般財源	内容
65繰	10基	05基	財政調整基金繰入金	425,731		425,731	令和5年10月から令和6年3月まで、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償にすることに伴い、財源補てんとして繰り入れるもの
75諸	30雑	25雑	小学校給食費収入	△ 298,651	他 △ 298,651	0	令和5年10月から令和6年3月まで、市立小学校に通う児童の給食費を無償にすることに伴い減額するもの
75諸	30雑	25雑	中学校給食費収入	△ 164,080	他 △ 164,080	0	令和5年10月から令和6年3月まで、市立中学校に通う生徒の給食費を無償にすることに伴い減額するもの
				△ 37,000	△ 462,731	425,731	

予算科目(歳出)				補正額	特定財源	一般財源	内容
50教	10小	15教	給食費援助費(小学校)	△ 21,000		△ 21,000	令和5年10月から令和6年3月まで、市立小学校に通う児童の給食費を無償にすることに伴い、市から児童の保護者に給食費援助費を支払う必要がなくなることから減額するもの
50教	15中	15教	給食費援助費(中学校)	△ 16,000		△ 16,000	令和5年10月から令和6年3月まで、市立中学校に通う生徒の給食費を無償にすることに伴い、市から生徒の保護者に給食費援助費を支払う必要がなくなることから減額するもの
50教	20学	10小	給食賄材料費(小学校)	0	他 △ 298,651	298,651	財源更正
50教	20学	15中	給食賄材料費(中学校)	0	他 △ 164,080	164,080	財源更正
				△ 37,000	△ 462,731	425,731	

※「給食費援助費」は、準要保護者に対して、就学援助費の一部として給食費の実費を援助するものですが、給食費無償化に伴い費用が発生しなくなるため、歳出事業費を減額します。

【2 経済支援対策 4事業 736,730千円】

予算科目				補正額	特定財源	一般財源	内容		
1	30農	05農	15農	補助金 農業団体等原油価格・物価高騰臨時対策事業費	8,420		8,420	農業団体等に対して、原油価格・物価高騰への支援として、動力光熱費及び肥料代、飼料代を補助するもの ①市内農家：施設栽培の冷暖房の稼働に係る動力光熱費を補助 ②マイズ農業協同組合：肥料代・飼料代の高騰分を補助	
2	35商	05商	10商	補助金 商店街活性化商品券費	49,500		49,500	商店街を活性化するため、市内商店街で購入金額1,000円につき1枚300円の買物券を発行するもの(1回当たり3枚900円上限・発行枚数15万枚)	
3	35商	05商	30消	補助金 消費喚起商品券費	668,000	国	353,682	314,318	市内の消費を喚起し、市内経済の活性化を図るため、市民を対象に市内の店舗で使用できるプレミアム付きの商品券を発行するもの ①プレミアム率40% ②デジタル商品券(スマートフォン型)又は紙商品券を選択 ③26万セット発行 (スマートフォン型20万8,000セット/紙商品券5万2,000セット) ④券面総額18億2,000万円 (商品券5,000円+プレミアム2,000円)×26万セット) ⑤事前申込制・応募多数の場合は抽選(1人5セットまで) ※応募者1人につき1セットを保証
4	40土	15都	05都	補助金 乗合バス・タクシー事業者原油価格・物価高騰臨時対策事業費	10,810			10,810	原油価格や物価高騰の影響により厳しい経営状況にある、市内で路線バスを運行する乗合バス事業者並びに市内に事業所を有する法人タクシー及び個人タクシー事業者に対し、事業費の一部を補助するもの
				736,730	353,682		383,048		

【3 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 2事業 43,300千円】

予算科目				補正額	特定財源	一般財源	内容		
1	15民	10児	10児	補助金 安全対策強化事業費	34,800	国	17,400	17,400	新型コロナウイルス感染症が発生した私立認可保育所等に対して、感染拡大防止のための物品購入に係る経費などを補助するもの
2	50教	25幼	05幼	補助金 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費	8,500	都	4,250	4,250	新型コロナウイルス感染症が発生した私立幼稚園に対して、感染拡大防止のための物品購入に係る経費などを補助するもの
				43,300	21,650		21,650		

3 一般会計予算額の推移

① 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	補正前の額	補正額	合計額	構成比
05 市税	51,856,289		51,856,289	42.0
10 地方譲与税	402,234		402,234	0.3
12 利子割交付金	77,072		77,072	0.1
13 配当割交付金	396,090		396,090	0.3
14 株式等譲渡所得割交付金	384,878		384,878	0.3
15 法人事業税交付金	1,398,938		1,398,938	1.1
16 地方消費税交付金	6,620,713		6,620,713	5.4
18 自動車取得税交付金	1		1	0.0
19 環境性能割交付金	112,797		112,797	0.1
24 地方特例交付金	307,239		307,239	0.3
25 地方交付税	1		1	0.0
30 交通安全対策特別交付金	23,044		23,044	0.0
35 分担金及び負担金	524,934	2,299	527,233	0.4
40 使用料及び手数料	3,783,379		3,783,379	3.1
45 国庫支出金	21,328,181	605,991	21,934,172	17.8
50 都支出金	13,008,874	226,866	13,235,740	10.7
55 財産収入	223,147		223,147	0.2
60 寄附金	901,966		901,966	0.7
65 繰入金	7,630,266	638,179	8,268,445	6.7
70 繰越金	1,100,000	1,710,004	2,810,004	2.3
75 諸収入	4,884,612	△ 460,074	4,424,538	3.6
80 市債	5,720,300		5,720,300	4.6
合 計	120,684,955	2,723,265	123,408,220	100.0

3 一般会計予算額の推移

② 歳出（款別）

（単位：千円、％）

科目(款)	補正前の額	補正額	合計額	構成比
05 議会費	525,952		525,952	0.4
10 総務費	15,271,632	148,838	15,420,470	12.5
15 民生費	59,389,227	679,421	60,068,648	48.7
20 衛生費	8,683,811	166,012	8,849,823	7.2
25 労働費	62,806		62,806	0.1
30 農林水産業費	157,434	8,420	165,854	0.1
35 商工費	548,126	717,500	1,265,626	1.0
40 土木費	6,323,467	32,252	6,355,719	5.1
45 消防費	3,051,566	2,786	3,054,352	2.5
50 教育費	22,642,956	566,536	23,209,492	18.8
55 公債費	3,847,978		3,847,978	3.1
60 諸支出金	80,000	401,500	481,500	0.4
65 予備費	100,000		100,000	0.1
合計	120,684,955	2,723,265	123,408,220	100.0

③ 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

区分	補正前の額	補正額	合計額	構成比
人件費	13,501,741	5,337	13,507,078	11.0
扶助費	33,364,654	△ 37,000	33,327,654	27.0
公債費	3,847,978		3,847,978	3.1
義務的経費計	50,714,373	△ 31,663	50,682,710	41.1
物件費	27,236,826	179,882	27,416,708	22.2
維持補修費	1,527,883	10,700	1,538,583	1.3
補助費等	11,387,287	1,584,550	12,971,837	10.5
積立金	1,177,000	949,145	2,126,145	1.7
投資及び出資金・貸付金	50,320		50,320	0.0
繰出金	10,634,306	11,106	10,645,412	8.6
投資的経費	17,856,960	19,545	17,876,505	14.5
予備費	100,000		100,000	0.1
合計	120,684,955	2,723,265	123,408,220	100.0